

# 序 文

近年、職業能力開発を巡る状況は、その対象が新規学卒者から在職者を中心とする多様な人々へ、その内容が定型的な工業的職種を中心とした基礎的職業訓練からホワイトカラー的職種を含む多様化、高度化した職業能力開発へと大きく変貌しているにもかかわらず、その実質的な担い手である指導員の業務については、昭和37年の「職業訓練指導員業務指針」の制定以降総合的な見直しが行われておらず、指導体制についても昭和33年以降、本質的な変更はなされていない状況である。

このため労働省からの要請により、能開大プロジェクト研究として全校体制による「指導体制のあり方研究会」を設置し平成5年度から3年間の計画で「職業能力開発の将来展望に対応した指導員の役割と効果的な指導体制のあり方」の研究に取りかかった。当研究は、技術革新の進展、産業構造の変化等による職業能力開発の将来展望と現状を踏まえたうえで、今後の公共及び民間の職業能力開発施設における指導員の役割及び指導体制をどのように考えて行けばよいのかについて提言を行い、適切かつ効果的な職業能力開発の実施に資することを目的としている。

研究の初年度にあたる本年度は、主として当研究を行っていくうえで必要な基礎的なデータ資料の収集を行うこととしたが、そのうち「職業訓練指導員の業務調査作業部会」（部会長 森 和夫）が全国の公共および民間の職業能力開発施設を対象に実施した「職業訓練指導員の業務に関する実態調査及び分析」等の結果をまとめたものが本調査研究報告書である。

本調査研究報告書は各職業能力開発施設及び指導業務に携わるの方々にとっても参考になることと思われるので、活用して頂ければ幸いである。

本研究の実施に当たって、調査にご協力頂いた施設や指導員の方々、関係委員等の方々に厚く御礼申し上げます。

なお、ヒヤリング調査などのとりまとめは当調査作業部会の各委員に分担して頂き、本報告書の執筆を当大学校指導学科 森 和夫 助教授に担当して頂いた。

1994年3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

所長 城 哲 也

## 指導体制のあり方研究会研究員

座長	村瀬 勉	研究課程部
副座長	山川 明子	開発研究部
副座長	田中 萬年	指導学科
委員	海野 邦昭	生産機械工学科
委員	倉元 眞實	産業機械工学科
委員	久下 靖征	造形工学科
委員	梅津 二郎	建築工学科
委員	荒 隆裕	電気工学科
委員	山中 馨	電子工学科
委員	足原 修	情報工学科
委員	塩田 泰仁	福祉工学科
委員	森 和夫	指導学科
委員	小原 哲郎	指導学科
委員	大川 祥三	開発研究部
委員	富田 康士	開発研究部
委員	香川 繁	開発研究部

## 職業訓練指導員の業務調査作業部会メンバー

### 作業部会委員

鈴木 直樹	(株式会社 豊田自動織機製作所)
矢田 義明	(日本電装株式会社)
砂田 栄光	(中央職業能力開発協会)
新井 吾朗	(国際研修協力機構)
平川 政利	(国立職業リハビリテーションセンター)
作 成一郎	(滋賀職業能力開発促進センター)
高見 利輝	(加古川職業能力開発促進センター)
森 和夫	(職業能力開発大学校)
田中 萬年	(職業能力開発大学校)
小原 哲郎	(職業能力開発大学校)
荒 隆裕	(職業能力開発大学校)
香川 繁	(職業能力開発大学校 研修研究センター)
石橋 泰彦	(職業能力開発大学校 研修研究センター)

### 調査協力者

田中 亘人	(株式会社 豊田自動織機製作所)
野々垣 一	(株式会社 豊田自動織機製作所)
小寺 康博	(加古川職業能力開発センター)
谷口 雄治	(職業能力開発大学校)
浅井 清美	(職業能力開発大学校 研修研究センター)

**調査研究報告書 No.72**

職業訓練指導員の業務に関する調査

—過去と現在と未来—

---

発行	1994年3月
編集・発行人	職業能力開発大学校研修研究センター 所長 城 哲也 〒229 相模原市橋本台4-1-1 Tel0427-63-9047 (広報普及室)
印刷	電算印刷株式会社 〒390 長野県松本市筑摩1-11-30 Tel0236-25-4329

---